

令和7年度事業評価書 目次

〔人事委員會事務局〕

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	一般事務費									
所管区局・課	人事委員会事務局調査課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01	目	2

事業概要										
人事委員会事務局の運営にかかる全般的な事務の執行										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,552	1,761	▲ 791	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
人事委員会の円滑な運営等に向けて、引き続き適正な執行に努めます。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般事務								
	細事業概要	人事委員会事務局の運営にかかる全般的な事務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	2,552	1,761	▲ 791					
細事業事業量	増減説明	出張旅費の減等								
		人事委員会議案								
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	118		118	150	150	150	150		
	実績	118		147	171	212				
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	給与関係事務費									
所管区局・課	人事委員会事務局調査課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01	目	3

事業概要										
地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市会及び市長に対して「給与に関する報告及び勧告」を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	915	970	55	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
今後も印刷冊子の必要数の減少が見込まれるので、需用費等の減に取り組み、引き続き適正な執行に努めます。					

細事業の分析										
1 事業計画	細事業名称	給与関係事務								
	細事業概要	地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市会及び市長に対して「給与に関する報告及び勧告」を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	915	970	55					
客観的指標に基づく分析	増減説明	会計年度任用職員の報酬の増等								
	細事業事業量	職種別民間給与実態調査(事業所件数)					単位	箇所		
	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定	300	300	300	300	300	300			
	実績	295	291	291	291					
	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		(1)実施主体	(2)実施手法
		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	公平審査事務費									
所管区局・課	人事委員会事務局調査課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			4	項	01

事業概要										
勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求及び職員の苦情処理に係る事務										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	89	0	▲ 89	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
公平審査事務は、地方公務員法に定められた法定事業であり、措置要求・審査請求の円滑・十分な審査のための必要最低限の経費を計上しているため、引き続き適正な執行に努めます。					

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公平審査事務								
	細事業概要	勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての審査請求及び職員の苦情処理に係る事務								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)					
		決算	89	0	▲ 89					
細事業事業量	増減説明	対象案件の減少による減								
	訴訟					単位	件			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度		
	想定		1	1	1	1	1	1		
	実績	0	0	0	0					
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	昇任関係事務費									
所管区局・課	人事委員会事務局任用課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目

事業概要										
係長・消防司令昇任試験の実施										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	2,287	1,868	▲ 419	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き、公平・公正な試験運営を実施するとともに、申込者の増加に向けた受験勧奨の実施及び効率的・効果的な運営方法を検討します。					

細事業の分析											
1 事業計画	細事業名称	係長・消防司令昇任試験									
	細事業概要	係長・消防司令昇任試験の実施									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)						
		決算	2,287	1,868	▲ 419						
細事業事業量	増減説明		試験業務委託の仕様変更による減								
	細事業事業量	係長・消防司令昇任試験申込者数					単位	人			
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
	想定	-	-	-	-	-	-	-			
	実績	1,600	1,599	1,654	1,721						
	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・なじまない			

令和7年度 事業評価書													
令和6年度事業名	採用関係事務費												
所管区局・課	人事委員会事務局任用課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6					

事業概要													
「大学卒程度採用試験【春実施枠】」、「社会人採用試験【春実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「社会人採用試験」、「就職氷河期世代を対象とした採用試験」、「障害のある人を対象とした採用選考」及び「育休代替任期付職員採用候補者選考」等の実施													

事業決算額													
事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)							
	決算	44,972		53,207		8,235							

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
各試験で受験者は減少傾向にあり、区分によっては採用が困難な職種もあるなかで、求める人材を確保するため、引き続き、公正・公平な試験運営はもとより、試験・選考制度の研究やより効率的な試験運営に向けた検討を行います。具体的にはデジタル化による事務内容の見直しに取り組む予定です。													

細事業の分析																
事業計画	細事業名称	採用関係事務														
		「大学卒程度採用試験【春実施枠】」、「社会人採用試験【春実施枠】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「社会人採用試験」、「就職氷河期世代を対象とした採用試験」、「障害のある人を対象とした採用選考」及び「育休代替任期付職員採用候補者選考」等の実施														
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度		6年度		差引(増減)									
		決算	44,972		53,207		8,235									
客観的指標に基づく分析	増減説明	採用管理システムの仕様変更及び試験実施方法の変更による増等														
		細事業事業量	採用試験（大卒程度、高卒程度及び社会人）申込者数（技術先行及び春実施枠含む）						単位	人						
想定	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度								
	想定	-	-	-	-	-	-	-								
	実績	7,380	6,712	7,905	7,285											
分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性						
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない		(1)実施主体	(2)実施手法					

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員採用の企画・広報事業									
所管区局・課	人事委員会事務局任用課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			項	01	目
										7

事業概要										
横浜市人材育成ビジョンに掲げる人材を職員として採用するため、より多くの人に横浜市で働く魅力について積極的・効果的に広報を行い、採用試験及び選考の受験者数の増加につなげます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	11,114	13,255	2,141	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
本市で働く魅力をより多くの人に伝え、求める人材を確保するために、各区局との連携を強化しつつ、採用イベントやウェブサイト、SNSといった広報手段を活用して戦略的・効果的な広報活動に取り組みます。					

細事業の分析												
事業 計 画	細事業名称	ICTを活用した広報活動等										
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 外部ウェブサイト運用及びパンフレットの作成 障害選考広告掲出 動画作成及び掲載 										
事業 実 績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
	決算	9,699	10,601	902								
細事業事業量	増減説明	ホームページのリニューアル等の新たな広報の実施による増等										
	外部ページアクセス数						単位	回				
年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度					
想定	未実施	800,000	160,000	50,000	50,000	50,000	50,000					
実績	未実施	49,460	47,080	73,643								
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析 結果	・増える	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託等の 拡大が可能	・事務改善 が可能	・なじまな い				

2	事業計画	説明会・セミナーの開催							
	細事業概要	・合同企業説明会 ・学校説明会 ・横浜市就職オンラインセミナー							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	1,339	2,550	1,211				
増減説明		説明会開催回数の増等							
細事業事業量		説明会・セミナー参加者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		4,500	4,500	4,500	5,500	5,500	5,500	5,500	
実績		2,522	5,064	5,050	4,815				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし	
							・なじまない		

3	事業計画	現場見学ツアーの開催							
	細事業概要	技術系職種の仕事に興味がある方を対象に、土木、建築及び機械・電気のコースを設け、技術職員が活躍する最前線の現場を巡る見学ツアーを開催し、横浜市で働くことの魅力を伝え、受験者数の増加及び人材確保につなげていきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)				
		決算	76	105	29				
増減説明		バスの借上げの増等							
細事業事業量		ツアー参加者数				単位	人		
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
想定		120	170	170	90	90	90	90	
実績		153	53	61	62				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	負担の公平性	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・一部委託等が可能	(2)実施手法 ・該当なし	
							・なじまない		

令和7年度 事業評価書										
令和6年度事業名	職員人件費									
所管区局・課	人事委員会事務局調査課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99	99	99

事業概要										
人事委員会事務局職員人件費 ・常勤一般職員 27人										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)	
	決算	212,874	228,860	15,986	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等					
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。					

細事業の分析												
1 事業計画	細事業名称	職員人件費										
	細事業概要											
事業実績	細事業費 (千円)	年度	5年度	6年度	差引(増減)							
		決算	212,874	228,860	15,986							
事業実績	増減説明	-										
	細事業事業量						単位					
客観的指標に基づく分析	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度				
	想定											
	実績											
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性			(1)実施主体	(2)実施手法	負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				